

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 隆造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	13,942,775	16,109,254	16,317,514	8,638,178	7,888,084
経常利益(千円)	602,378	145,110	759,008	674,276	410,692
当期純利益(千円)	492,512	6,359,276	920,355	1,022,281	404,796
純資産額(千円)	24,560,488	16,948,968	17,083,118	15,301,759	15,533,840
総資産額(千円)	29,235,520	22,510,598	21,526,194	19,128,074	19,846,874
1株当たり純資産額(円)	2,683.61	2,021.86	2,037.88	1,825.38	1,853.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.81	721.63	109.79	121.95	48.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.0	75.3	79.4	80.0	78.3
自己資本利益率(%)	2.0	30.6	5.4	6.3	2.6
株価収益率(倍)	-	-	7.51	-	22.05
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,588,150	1,547,662	549,000	1,137,190	483,638
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,700,968	900,110	1,056,435	503,442	505,328
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	747,053	1,450,184	55,712	411,125	332,823
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,543,312	7,544,311	6,964,275	7,965,213	7,603,100
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	857 [279]	794 [188]	747 [171]	678 [86]	811 [67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	13,586,061	15,592,692	15,553,093	7,917,779	6,823,502
経常利益(千円)	599,854	183,363	859,070	514,753	267,606
当期純利益(千円)	414,760	6,396,991	1,053,017	842,799	282,059
資本金(千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数(千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額(千円)	24,505,492	16,801,776	17,034,273	15,748,504	15,840,505
総資産額(千円)	28,615,348	21,883,918	21,160,835	19,195,362	19,894,787
1株当たり純資産額(円)	2,677.60	2,004.31	2,032.06	1,878.67	1,889.65
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	30.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.50 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.31	725.91	125.61	100.53	33.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.6	76.8	80.5	82.0	79.6
自己資本利益率(%)	1.7	31.0	6.2	5.1	1.8
株価収益率(倍)	-	-	6.56	-	31.65
配当性向(%)	-	-	23.9	-	66.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	621 [276]	584 [188]	494 [170]	489 [85]	482 [66]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。
5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、宮城テクノセンター）を建設
昭和62年9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成2年3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成2年9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成4年4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成4年8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現、大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
平成19年4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合
平成19年12月	吉奥馬科技（無錫）有限公司に第二工場を建設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板・タッチパネル用基板

(2) 光学機器用部品

各種光学機器用として、誘電体、メタル等を真空成膜した部品を製造・販売しております。

（主な用途）

液晶プロジェクター、デジタルカメラ、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品

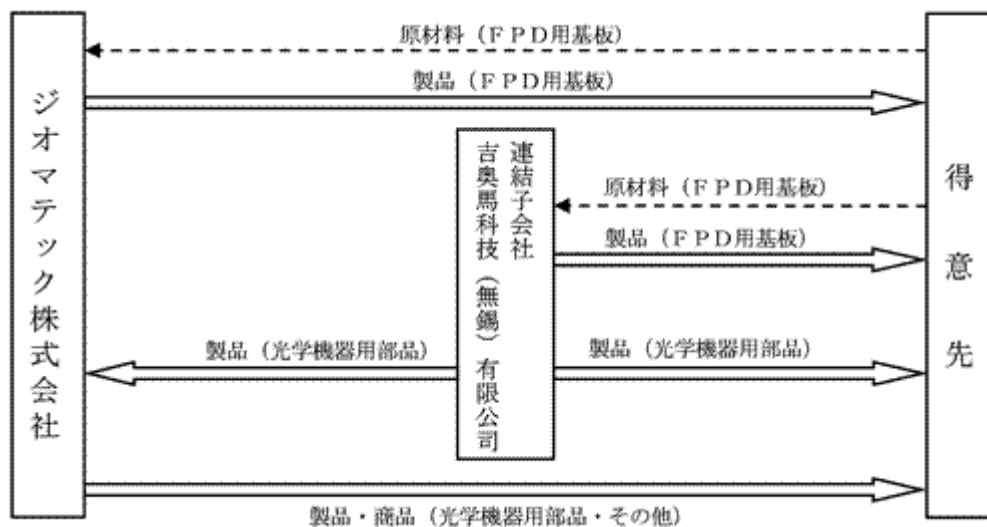
(3) その他

主としてFPD用基板、光学機器用部品以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエクスペンダーレンズ

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	16,500	F P D用基板事業 及び光学機器用部品事業	100	当社F P D用基板 及び光学機器用部 品の製造 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
F P D用基板 光学機器用部品 その他	811(67)
合計	811(67)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ133名増加したのは、連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司において生産量の増加に伴い人員の増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482(66)	39.0	16.8	3,766,650

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋に発生した金融危機の影響により、年度前半は低調に推移いたしました。年度後半は、デフレ進行等諸問題が内在するものの、政策的な内需刺激策や海外経済の回復を背景とした輸出増加に支えられ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループ製品の主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場や光学機器部品市場につきましては、年度後半にかけ在庫調整の一巡や新たな製品展開により需要は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるFPD用基板につきましては、年度前半は在庫調整の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。年度後半にかけカーナビゲーションや携帯電話・スマートフォン、その他モバイル機器向けに需要の回復が見られ堅調に推移いたしました。一方、光学機器用部品につきましては、学校等公共機関向けデータ対応型液晶プロジェクター用の光学部品等で需要の増加はあったものの、全体的には低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、78億88百万円（前期比8.7%減）となりました。損益面につきましては、受注の回復や継続的に実施している生産性向上策、経費削減効果により経常利益は4億10百万円（前期は6億74百万円の経常損失）、当期純利益は4億4百万円（前期は10億22百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、カーナビゲーション向けタッチパネル用基板が、各国の自動車購入支援策による自動車生産台数の回復を受け安定的に推移いたしました。また、モバイル機器向けタッチパネル用基板につきましては、携帯電話やスマートフォン向けでタッチパネルを搭載した製品が順次発売されるなど年度後半にかけ需要は堅調に推移いたしました。液晶（LCD）パネル基板につきましては液晶駆動用電極膜は低調に推移したものの、帯電防止用膜については携帯電話やモバイル機器向けに薄型パネル需要の広がりを受け、堅調に推移いたしました。

売上高につきましては、年度後半の受注回復により、当第3、第4四半期連結会計期間売上高では、前年同期比増を達成したものの、年度前半の低迷が影響して当連結会計年度合計では前年度の水準まで回復するには至りませんでした。

この結果、売上高は52億53百万円（前期比10.3%減）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、学校等公共機関向けデータ対応型液晶プロジェクター用の光学部品等で需要の増加はあったものの、当連結会計年度合計では前期の水準まで回復するには至りませんでした。

この結果、売上高は18億58百万円（前期比6.9%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、太陽電池向け電極膜や装飾用加飾膜、測温用薄膜熱電対製品など新たな製品群を加え販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は7億76百万円（前期比0.9%減）となりました。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本における売上高は68億23百万円（前期比13.8%減）、中国における売上高は14億20百万円（前期比22.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、76億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億83百万円（前期比57.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損益が4億11百万円の黒字となったものの、売上債権と仕入債務の増加により純額で8億4百万円の資金減少要因等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億5百万円（前期比0.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億95百万円と投資有価証券の取得による支出2億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円(前期は4億11百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億円と短期及び長期借入金の返済による支出額8億44百万円と配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	5,296,411	90.4
光学機器用部品	1,775,786	85.0
その他	775,783	98.6
合計	7,847,981	89.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	5,607,203	100.3	581,455	255.4
光学機器用部品	1,878,082	92.4	147,467	115.5
その他	780,720	105.2	29,369	117.4
合計	8,266,006	98.9	758,291	199.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	5,253,448	89.7
光学機器用部品	1,858,272	93.1
その他	776,363	99.1
合計	7,888,084	91.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ディスプレイズ	-	-	1,164,140	14.8
エプソンイメージングデバイス(株)	-	-	806,169	10.2
シャープ(株)	1,357,287	15.7	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは従前より、F P D用基板、光学機器用部品を主力製品分野としておりますが、それぞれの主な牽引力となっている中小型LCD用基板、タッチパネル基板及び液晶プロジェクター用光学部品は、小ロット化、短納期化、高品質化の傾向が更に進むとともに、中国・台湾メーカーとの価格競争は更に厳しさを増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、加工技術の開発を推し進め、低コスト、高品質化による製品差別化を実現し競争力を高めてまいります。

また、既存の2分野以外につきましても、これまで培ってきた成膜技術によって新たな用途開発、製品開発を強力に推進して特定分野への依存度を相対的に引き下げ、安定的な収益を確保してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション及びプロジェクター等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるF P D用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行うR & Dセンターと既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

(2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はF P D、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーやバイオ関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

(3) 研究開発活動における当期の成果

(F P D用基板)

バリア層自己形成合金を用いた次世代タッチパネル用電極膜の開発（経済産業省、地域イノベーション創出研究開発事業）

I T O代替Z n O系透明導電膜の開発（N E D O、In代替プロジェクト）

樹脂ロール上タッチパネル用配線膜の量産化技術確立

有機E Lディスプレイ用配線膜の量産化技術確立

(光学機器用部品)

レーザ光学系エキスパンダーズームレンズの開発

高耐久レーザ用光学多層膜の開発

(その他)

色素増感太陽電池用高耐久性透明導電膜の量産化技術確立

全固体型薄膜二次電池の開発（経済産業省、地域イノベーション創出研究開発事業）

薄膜熱電対センサーデバイスの開発

車両用樹脂デフロスター窓の開発

携帯電話、デジカメ筐体用高品位加飾膜の開発

傷防止用S i系C V D薄膜の開発

なお、当期の研究開発費の総額は5億21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で7億18百万円増加し、198億46百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が6億36百万円、受取手形及び売掛金が11億16百万円それぞれ増加し、有価証券が9億98百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で7億76百万円増加の115億9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億73百万円減少し、投資有価証券が1億95百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比58百万円減少の83億37百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で4億86百万円増加し、43億13百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が3億21百万円増加したことなどにより前連結会計年度末比で4億74百万円増加の22億65百万円、固定負債は、12百万円増加の20億47百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が2億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2億32百万円増加し、155億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.3%、1株当たり純資産額は1,853円07銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ製品の主力市場である中小型F P D市場は、携帯電話やスマートフォン、その他モバイル機器向けにタッチパネル用基板やLCD基板（帯電防止膜）の需要がさらに広がることが予想されております。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、製品価格の更なる低下や台湾、中国を中心とした競合メーカーの台頭を受け、楽観できない状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、タッチパネル用基板やLCD基板（帯電防止膜）の需要増加に対応すべく積極的な販売活動を展開するとともに、光学機器用部品やその他の分野ともども、顧客ニーズに応える薄膜の開発や技術対応並びに生産体制の見直し、生産コストの削減、業務の効率化などの原価低減策を積極的に推進することにより収益の確保に努めてまいります。

また、新規分野につきましては、現在取り組んでおります新規案件についての施策を確実に実行するとともに、新たな製品や市場開拓を進めるため、積極的な試作品の取り込みや周辺加工技術への展開など新たな価値の創出、競争力の強化へ努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額4億59百万円の設備投資を実施いたしました。

F P D用基板事業に1億89百万円、光学機器用部品事業に12百万円、その他事業に2億25百万円、管理部門に係る全社的な資産に32百万円を投資しております。なお、その他事業の2億25百万円のうち1億70百万円は、赤穂工場に新規に導入予定の製造設備の建設着手金であり、完成は平成22年10月頃を予定しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市西区)	全社統轄業務	統轄業務施設	6,809	-	- (-)	9,764	16,573	40 [1]
金成第一工場 (宮城県栗原市)	光学機器用部 品、その他	製造設備	177,498	296,301	119,468 (17,433) [4,269]	25,688	618,956	100 [9]
金成第二工場 (宮城県栗原市)	F P D用基板、 その他	製造設備	1,233,848	378,424	609,450 (53,816)	43,921	2,265,644	215 [21]
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	F P D用基板	製造設備	13,576	136,579	1,017,000 (46,478)	189,583	1,356,739	98 [33]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	光学機器用部 品	製造設備	1,279	14,772	- (-)	312	16,364	1 [1]
R & Dセンター (東京都大田区)	全事業	研究開発施設	238,185	134,989	174,384 (866)	40,277	587,837	28 [1]
仙台駐車場ほか	その他	賃貸施設ほか	70,443	7,070	484,568 (6,813)	443	562,525	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は73百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省 無錫市)	F P D用基 板、光学機器 用部品	製造設備	268,367	887,566	- (-)	68,798	1,224,732	329 [1]

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金成第一工場	宮城県栗原市	その他	製造設備	30,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月	(注)2
当社 金成第二工場	宮城県栗原市	F P D用基板	製造設備	62,000	-	自己資金	平成21年11月	平成23年1月	(注)2
当社 赤穂工場	兵庫県赤穂市	その他	製造設備	650,000	170,535	借入金	平成21年11月	平成22年10月	生産能力7%増加
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	F P D用基板	製造設備	70,000	-	自己資金	平成22年5月	平成22年7月	(注)3

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品質向上、原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

3. 当社の設備を中国子会社に移設する計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

(注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	28	57	10	3	5,781	5,897	-
所有株式数 (単元)	-	16,140	1,656	6,658	1,671	26	65,364	91,515	900
所有株式数の 割合(%)	-	17.64	1.81	7.27	1.83	0.03	71.42	100	-

(注) 1. 自己株式769,663株は、「個人その他」に7,696単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,050	11.47
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769	8.40
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	421	4.60
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京都民銀行口 再 信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	418	4.57
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	198	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	147	1.61
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	132	1.45
計	-	3,932	42.97

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数418千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,900	83,819	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,819	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,600	-	769,600	8.40
計	-	769,600	-	769,600	8.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	26,933
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	769,663	-	769,663	-

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績に応じた配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき7円50銭の中間配当をすでに実施しており、期末配当につきましては1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	62,870	7.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	125,741	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,190	1,694	1,470	1,015	1,500
最低(円)	1,326	737	760	325	329

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,485	1,275	1,312	1,208	945	1,136
最低(円)	1,105	803	1,025	952	800	827

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松崎 隆造	昭和26年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年3月 社長室長兼生産管理部長 昭和62年10月 取締役社長室長兼生産管理部長 平成元年10月 常務取締役 平成2年11月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,050
取締役副社長 執行役員	経営企画室長	松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 企画本部市場開発室長 平成16年4月 企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成17年4月 取締役経営企画室長、市場開発室・R&Dセンター・システム開発室担当 平成18年4月 取締役経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、営業部・システム開発グループ担当(現任)	(注)3	421
取締役 専務執行役員		中村 和正	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 株式会社東京都民銀行入行 昭和61年4月 当社出向 平成2年9月 当社社長室長 平成2年11月 取締役社長室長 平成4年1月 取締役経営企画室長兼システム開発室長 平成7年1月 常務取締役経営企画室長 平成9年4月 常務取締役技術本部長兼経営企画室担当 平成11年4月 常務取締役経営企画室・開発室担当 平成12年6月 常務取締役経営企画室長兼開発室・営業部担当 平成13年6月 常務取締役経営企画室長 平成14年4月 常務取締役(代表取締役)経営企画室長 平成15年4月 常務取締役(代表取締役)企画本部長兼経営企画室長 平成16年4月 常務取締役(代表取締役)管理本部長 平成17年2月 常務取締役管理本部長 平成17年4月 常務取締役管理部担当 平成18年10月 常務取締役管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員総務グループ・人事グループ・経理グループ・財務グループ担当 平成22年4月 取締役専務執行役員総務グループ・人事グループ・経理グループ・財務グループ担当(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 製造本部赤穂工場長 平成13年4月 製造本部生産管理部長 平成15年4月 製造本部生産管理部長兼施設 統括部長 平成16年4月 製造本部副本部長 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証 部・技術部・施設統括部・ R & Dセンター担当 平成18年4月 取締役生産管理部・品質保証 部・技術部・施設部担当 平成18年10月 取締役生産管理部・技術部・ 施設部担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・ 技術部・施設部担当 平成22年4月 取締役常務執行役員 R & D セ ンター・生産管理部・技術部 ・施設部担当(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		熱海 敏幸	昭和24年9月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 取締役開発室長 平成15年10月 取締役製造本部長 平成18年10月 取締役経営企画室、金成第一工 場・金成第二工場・赤穂工場 担当 平成19年6月 執行役員経営企画室、金成第一 工場・金成第二工場・赤穂工 場担当 平成19年10月 執行役員金成第一工場・金成 第二工場・赤穂工場担当 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	17
常勤監査役		吉田 光雄	昭和24年4月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年12月 製造本部金成工場長 平成7年4月 製造本部副本部長 平成14年10月 子会社吉奥馬科技(無錫)有 限公司總經理 平成17年7月 当社経営企画室主幹 平成20年4月 I E 推進部参事 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本監査法人)入所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		堀江 正機	昭和21年5月28日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 鎌倉税務署辞職 平成14年9月 堀江正機税理士事務所開設(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,546

- (注) 1. 取締役松崎 建太郎は、代表取締役社長松崎 隆造の長男であります。
2. 監査役寺西 尚人及び堀江 正機は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成20年11月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律事務所の合併により竹田・高山法律事務所開所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みと捉え、下記の機能を十分認識しつつ取締役会、監査役会の役割を果たしてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・すべての利害関係者の権利・利益が守られるため適時適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること

コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

円滑かつ効率よく、健全かつ適正に事業を行い、正当な利益を上げることを目的に当社取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うとともに、業務執行に関する監督、事業計画の進捗確認を適時行っております。また、法令・定款の規定が遵守されているか監視しております。

(監査役会)

会社の健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の付託と社会の要請に応えることを理念とし、取締役の職務執行が法令・定款に違反のおそれがあると認められた場合には、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、重大な損失の発生を未然に抑止するために的確にその職務を行っております。各監査役が、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要事項の決裁書類を閲覧し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

(経営会議)

取締役より委嘱された業務を執行する執行役員が社長の経営管理を補佐するために会社の重要な業務についての情報交換を行い、対応策を審議、協議、決定しております。また、各執行役員は常に担当する各組織単位の長に対し、指揮・命令・監督及び助言・提言を行い、業務の円滑な遂行を図り、その所管業務の執行状況を互いに報告しております。

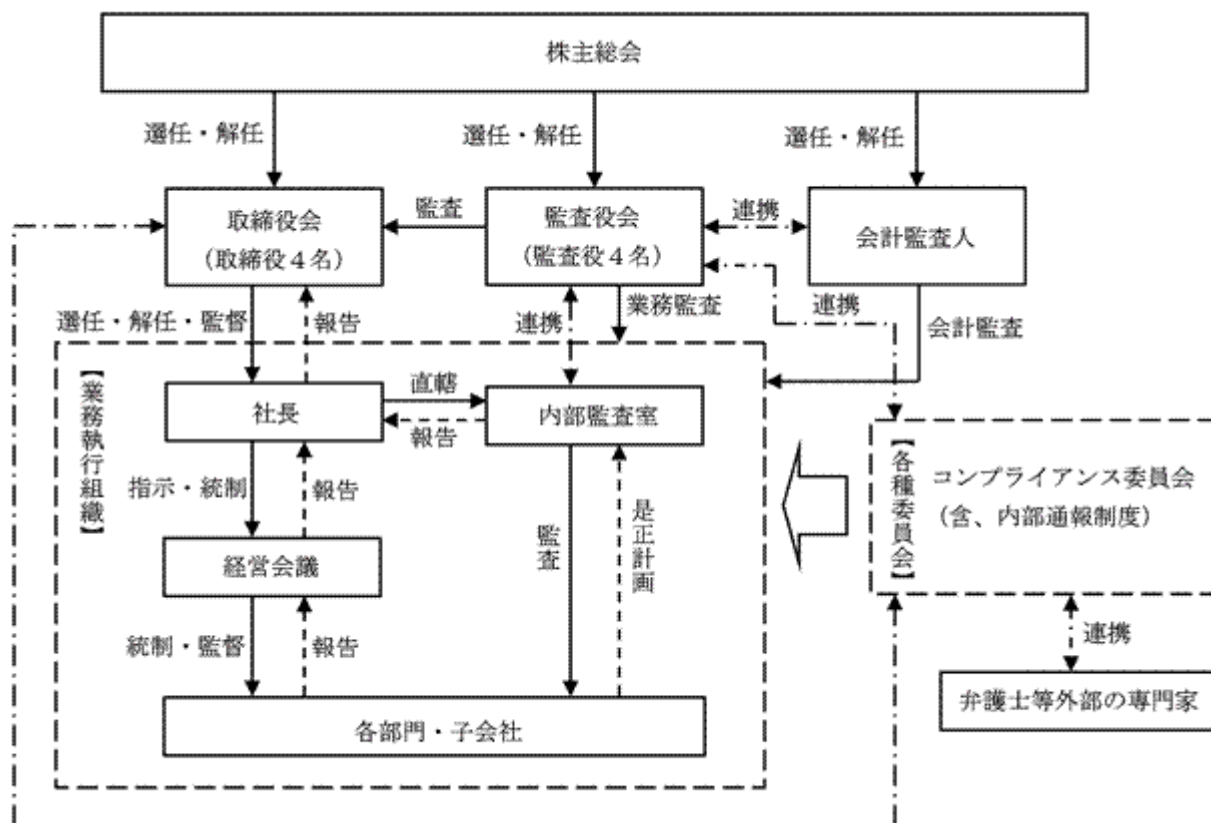
(内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

当社は常に法令、定款、規定、企業倫理等に則った企業活動を行うことを重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款等に違反する行為を未然に防げるよう図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成22年6月25日現在)



- (注) 1. 社外取締役はおりません。
 2. 社外監査役は2名であります。

・現在のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社の事業内容、規模から監査役会設置会社が合理的であり、透明性も確保できていると考えております。各取締役は、取締役会において相互牽制を働かせ活発な意見交換を行っております。取締役会は「経営の意志決定」及び「執行監督機能」に、執行役員は「業務執行機能」に注力し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るとともに取締役会の活性化、意志決定の迅速化を図っております。また、監査役は取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行に対する監視機能を果たし、取締役会の意志決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、最高責任者を社長とし、その機関を経営会議内に設置しております。経営会議の構成員である各執行役員は、管理体制の構築及び維持に責任を持つとともに経営リスク管理方針の設定、経営リスクの実態認識、経営リスクの対策を実施しております。

なお、経営リスクは様々な種類が考えられ、当社ではその重要度、影響度、緊急度は直面する事態によって変化することを前提にしています。そのため経営リスクの基となる部門特有のリスクは、各部門長を責任者として、リスクを識別し、日常のかつ継続的に防止策の検討・実施、モニタリング、対処、再発対策などの管理する体制を執っております。この各部門で識別されたリスクに係る防止策の検討・実施については、定期的(年1回)に経営会議に報告しております。経営会議では、報告された部門特有のリスクを精査・評価し、経営リスクを特定しております。

経営リスクに直面した場合は、異常発生対策としてその部門を統括している執行役員が速やかにその異常の重要度、影響度、緊急度を的確に把握し、適時に経営会議で報告し、経営リスクの種類に対応する適切な対策を講じております。また、緊急時は経営会議を臨時招集し、対応策を審議、協議、決定しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室と常勤監査役2名、社外監査役2名による監査役会で構成されております。なお、社外監査役寺西尚人は公認会計士の資格を、社外監査役堀江正機は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。また、内部統制監査に関しましても内部監査室が担当しており、内部統制運用規程に基づき定期的に監査を実施しております。監査の結果は社長に報告しております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、重要事項の決裁書類の閲覧を行うほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、専門的知見を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。

なお、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	98,960	93,960	-	5,000	-	4
監査役(社外監査 役を除く)	18,540	18,540	-	-	-	2
社外役員	6,420	6,420	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

役員報酬は、社員給与の最高額及び役員報酬の世間相場を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。取締役報酬は職位ごとに定められた一律の固定報酬部分と業績に応じて変動する業績連動報酬部分よりなり、監査役報酬については、固定報酬部分のみとなっております。

また、役員の報酬額の決定方法につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬については取締役会で協議した取締役各人別の報酬額を社長が決定し、監査役報酬については監査役同士の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 387,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	159,999	198,878	取引関係の強化
(株)日立製作所	108,820	37,978	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	35,819	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	20,851	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	18,081	取引関係の強化
三洋電機(株)	116,000	17,400	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	14,578	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	10,530	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	10,197	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	8,862	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	23,086	138	-	3,793

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条の第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議要件の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,455	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	1,455	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,414,190	7,050,855
受取手形及び売掛金	1,788,175	2,904,623
有価証券	1,551,422	552,645
商品及び製品	231,346	161,328
仕掛品	89,455	159,739
原材料及び貯蔵品	525,610	572,462
その他	134,066	109,922
貸倒引当金	1,703	2,073
流動資産合計	10,732,563	11,509,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,239,721	10,256,812
減価償却累計額	8,001,030	8,156,497
建物及び構築物(純額)	2,238,691	2,100,315
機械装置及び運搬具	24,461,028	24,306,758
減価償却累計額	22,320,931	22,451,055
機械装置及び運搬具(純額)	2,140,097	1,855,703
工具、器具及び備品	1,295,398	1,336,565
減価償却累計額	1,077,002	1,156,906
工具、器具及び備品(純額)	218,395	179,658
土地	2,500,162	2,500,162
建設仮勘定	11,544	199,377
有形固定資産合計	7,108,891	6,835,218
無形固定資産		
投資その他の資産	45,426	45,808
投資有価証券	517,125	712,385
長期貸付金	41,037	48,763
繰延税金資産	15,674	15,674
その他	673,879	682,282
貸倒引当金	6,523	2,761
投資その他の資産合計	1,241,192	1,456,344
固定資産合計	8,395,511	8,337,371
資産合計	19,128,074	19,846,874

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,697	714,481
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	737,548	704,608
未払法人税等	21,512	28,748
繰延税金負債	4,854	-
賞与引当金	113,387	173,475
役員賞与引当金	-	5,000
設備関係支払手形	60,607	206,388
その他	260,115	332,335
流動負債合計	1,790,722	2,265,037
固定負債		
長期借入金	1,577,681	1,566,437
退職給付引当金	202,141	225,788
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	3,675	3,675
固定負債合計	2,035,592	2,047,995
負債合計	3,826,315	4,313,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	3,851,564	4,067,749
自己株式	811,032	811,059
株主資本合計	15,381,732	15,597,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,883	59,465
為替換算調整勘定	140,857	123,515
評価・換算差額等合計	79,973	64,049
純資産合計	15,301,759	15,533,840
負債純資産合計	19,128,074	19,846,874

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,638,178	7,888,084
売上原価	7,488,900	5,868,982
売上総利益	1,149,278	2,019,101
販売費及び一般管理費	1,775,021 ^{1, 2}	1,638,308 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失 ()	625,743	380,792
営業外収益		
受取利息	36,215	31,118
受取配当金	16,340	7,797
不動産賃貸料	38,890	35,875
違約金収入	21,241	-
その他	26,316	28,357
営業外収益合計	139,004	103,149
営業外費用		
支払利息	24,942	30,765
為替差損	86,995	15,900
不動産賃貸費用	15,977	15,528
減価償却費	38,405	-
その他	21,215	11,055
営業外費用合計	187,537	73,249
経常利益又は経常損失 ()	674,276	410,692
特別利益		
固定資産売却益	1,456 ³	949 ³
貸倒引当金戻入額	-	1,873
特別利益合計	1,456	2,823
特別損失		
固定資産処分損	858 ⁴	648 ⁴
投資有価証券評価損	87,462	1,815
減損損失	240,984 ⁵	-
災害による損失	23,780	-
特別損失合計	353,085	2,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,025,905	411,051
法人税、住民税及び事業税	11,110	11,110
法人税等調整額	14,734	4,854
法人税等合計	3,624	6,255
当期純利益又は当期純損失 ()	1,022,281	404,796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
前期末残高	5,147,127	3,851,564
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21,798	-
当期変動額		
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失()	1,022,281	404,796
当期変動額合計	1,273,764	216,184
当期末残高	3,851,564	4,067,749
自己株式		
前期末残高	811,032	811,032
当期変動額		
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	811,032	811,059
株主資本合計		
前期末残高	16,677,295	15,381,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21,798	-
当期変動額		
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失()	1,022,281	404,796
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	1,273,764	216,157
当期末残高	15,381,732	15,597,890

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,370	60,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,486	1,418
当期変動額合計	191,486	1,418
当期末残高	60,883	59,465
為替換算調整勘定		
前期末残高	153,452	140,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,309	17,342
当期変動額合計	294,309	17,342
当期末残高	140,857	123,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	405,823	79,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,796	15,923
当期変動額合計	485,796	15,923
当期末残高	79,973	64,049
純資産合計		
前期末残高	17,083,118	15,301,759
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21,798	-
当期変動額		
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,022,281	404,796
自己株式の取得	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,796	15,923
当期変動額合計	1,759,561	232,081
当期末残高	15,301,759	15,533,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,025,905	411,051
減価償却費	874,143	754,114
減損損失	240,984	-
固定資産売却損益(は益)	1,456	949
固定資産処分損益(は益)	858	648
災害損失	23,780	-
投資有価証券評価損益(は益)	87,462	1,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	617	3,392
賞与引当金の増減額(は減少)	74,753	60,087
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,258	23,646
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,962	-
受取利息及び受取配当金	52,555	38,916
支払利息	24,942	30,765
為替差損益(は益)	38,279	276
売上債権の増減額(は増加)	1,762,115	1,125,528
たな卸資産の増減額(は増加)	122,646	44,638
その他の資産の増減額(は増加)	90,913	24,475
仕入債務の増減額(は減少)	711,252	320,812
未払消費税等の増減額(は減少)	73,696	65,346
その他の負債の増減額(は減少)	107,845	45,941
小計	1,148,058	481,607
利息及び配当金の受取額	51,667	38,935
利息の支払額	25,525	30,566
災害損失の支払額	23,780	-
法人税等の支払額	17,231	11,110
法人税等の還付額	4,001	4,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,190	483,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	499,038	295,515
有形固定資産の売却による収入	3,675	2,305
無形固定資産の取得による支出	1,191	3,072
投資有価証券の取得による支出	5,079	205,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,850	6,600
貸付けによる支出	22,820	29,552
貸付金の回収による収入	17,162	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,442	505,328

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	637,165	744,184
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	251,709	188,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,125	332,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,935	7,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,000,938	362,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,964,275	7,965,213
現金及び現金同等物の期末残高	7,965,213	7,603,100

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 吉奥馬科技(無錫)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ31,991千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が21,798千円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ201,093千円、173,950千円、637,644千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 971,181千円	建物及び構築物 895,909千円
土地 1,732,522千円	土地 1,732,522千円
計 2,703,703千円	計 2,628,431千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
長期借入金 1,806,558千円	長期借入金 1,860,032千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)
なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。	なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">308,196千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,791千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">599,746千円</td> </tr> </table>	給料手当	308,196千円	賞与引当金繰入額	14,740千円	退職給付費用	26,791千円	貸倒引当金繰入額	617千円	研究開発費	599,746千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">295,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,390千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">521,618千円</td> </tr> </table>	給料手当	295,864千円	賞与引当金繰入額	23,881千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	33,390千円	研究開発費	521,618千円
給料手当	308,196千円																				
賞与引当金繰入額	14,740千円																				
退職給付費用	26,791千円																				
貸倒引当金繰入額	617千円																				
研究開発費	599,746千円																				
給料手当	295,864千円																				
賞与引当金繰入額	23,881千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																				
退職給付費用	33,390千円																				
研究開発費	521,618千円																				
<p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">599,746千円</td> </tr> </table>	一般管理費	599,746千円	<p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">521,618千円</td> </tr> </table>	一般管理費	521,618千円																
一般管理費	599,746千円																				
一般管理費	521,618千円																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,456千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	949千円																
機械装置及び運搬具	1,456千円																				
機械装置及び運搬具	949千円																				
<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	406千円	工具、器具及び備品	451千円	計	858千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10千円	機械装置及び運搬具	553千円	工具、器具及び備品	84千円	計	648千円						
機械装置及び運搬具	406千円																				
工具、器具及び備品	451千円																				
計	858千円																				
建物及び構築物	10千円																				
機械装置及び運搬具	553千円																				
工具、器具及び備品	84千円																				
計	648千円																				
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県 栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">240,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、光学機器用部品製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物95,035千円、機械装置及び運搬具141,921千円、その他4,027千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984													
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																		
工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,640	-	-	769,640
合計	769,640	-	-	769,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	125,741	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,640	23	-	769,663
合計	769,640	23	-	769,663

（注）普通株式の自己株式の株式数増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	62,870	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,414,190千円	現金及び預金勘定 7,050,855千円
預入期間が3か月を超える定期預金 400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 400千円
有価証券勘定（コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド等） 1,551,422千円	有価証券勘定（マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託） 552,645千円
現金及び現金同等物 7,965,213千円	現金及び現金同等物 7,603,100千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,300	6,300	-
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,410千円</p> <p>減価償却費相当額 1,616千円</p> <p>支払利息相当額 76千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,050,855	7,050,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,904,623	2,904,623	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,260,748	1,265,088	4,340
(4) 長期貸付金	68,330		
貸倒引当金(注)1	4,196		
	64,134	66,455	2,321
資産計	11,280,361	11,287,022	6,661
(1) 支払手形及び買掛金	714,481	714,481	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	28,748	28,748	-
(4) 長期借入金	2,271,045	2,277,213	6,168
負債計	3,114,274	3,120,443	6,168

(注)1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によってあり、債券は取引金融機関等から提示された価格によってあります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,282千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,050,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,904,623	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	-	-	-
長期貸付金	19,566	48,763	-	-
合計	10,475,045	248,763	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	244,071	329,167	85,095
	その他	10,420	10,516	96
	小計	254,491	339,683	85,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	87,856	86,631	1,224
	その他	107,795	84,711	23,083
	小計	195,651	171,343	24,308
合計		450,143	511,027	60,883

(注) その他有価証券で時価のある株式について、87,462千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	998,859
その他有価証券	
非上場株式	6,097
マネー・マネージメント・ファンド	52,563
金銭信託	500,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)
コマーシャル・ペーパー	998,859
金銭信託	500,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	204,340	4,340
	小計	200,000	204,340	4,340
合計		200,000	204,340	4,340

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	403,264	332,801	70,462
	その他	23,750	21,890	1,859
	小計	427,014	354,691	72,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,519	3,946	426
	その他	630,215	642,645	12,430
	小計	633,734	646,591	12,856
合計		1,060,748	1,001,283	59,465

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,282千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、「東日本硝子業厚生年金基金」に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	30,237,427	22,514,686
年金財政計算上の給付債務の額	41,271,860	40,900,665
差引額	11,034,432	18,385,978

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月分)	6.38%
(平成21年3月分)	6.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は過去勤務債務であり、償却方法は期間17年の元利均等償却によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,474,685	1,571,765
(2) 年金資産	1,223,437	1,350,650
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	251,247	221,115
(4) 未認識数理計算上の差異	49,105	4,673
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	202,141	225,788

(注) 上記の年金資産には、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	84,479	83,749
(2) 利息費用	28,728	29,493
(3) 期待運用収益	6,392	6,117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	44,354	8,468
(5) 小計 (1) + (2) + (3) + (4)	62,461	98,657
(6) 厚生年金基金掛金(注)	103,898	96,664
(7) 退職給付費用 (5) + (6)	166,359	195,321

(注) 複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の掛金(従業員拠出額を除く)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,299</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,788</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">106,403</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,854</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">4,854</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">4,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,324,245</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,173,674</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">209,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">227,261</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,838</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,856</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">3,166,107</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,150,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">15,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">15,674</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	51,299	棚卸資産評価損	36,788	その他	18,315	繰延税金資産(流動)小計	106,403	評価性引当額	106,403	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	4,854	繰延税金負債(流動)合計	4,854	繰延税金負債(流動)の純額	4,854	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,324,245	繰越欠損金	1,173,674	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	227,261	役員退職慰労引当金	100,838	退職給付引当金	80,856	その他	49,708	繰延税金資産(固定)小計	3,166,107	評価性引当額	3,150,433	繰延税金資産(固定)合計	15,674	繰延税金資産(固定)の純額	15,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,761</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">128,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,103,869</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,203,514</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">209,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">227,987</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,838</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,993,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,977,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">15,674</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	78,761	棚卸資産評価損	29,389	その他	20,093	繰延税金資産(流動)小計	128,244	評価性引当額	128,244	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,103,869	繰越欠損金	1,203,514	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	227,987	役員退職慰労引当金	100,838	退職給付引当金	90,315	その他	57,026	繰延税金資産(固定)小計	2,993,074	評価性引当額	2,977,400	繰延税金資産(固定)合計	15,674
繰延税金資産(流動)																																																																																			
賞与引当金	51,299																																																																																		
棚卸資産評価損	36,788																																																																																		
その他	18,315																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	106,403																																																																																		
評価性引当額	106,403																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
特別償却準備金	4,854																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	4,854																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	4,854																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
減損損失	1,324,245																																																																																		
繰越欠損金	1,173,674																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																		
投資有価証券評価損	227,261																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,838																																																																																		
退職給付引当金	80,856																																																																																		
その他	49,708																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	3,166,107																																																																																		
評価性引当額	3,150,433																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	15,674																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	15,674																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																			
賞与引当金	78,761																																																																																		
棚卸資産評価損	29,389																																																																																		
その他	20,093																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	128,244																																																																																		
評価性引当額	128,244																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
減損損失	1,103,869																																																																																		
繰越欠損金	1,203,514																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																		
投資有価証券評価損	227,987																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,838																																																																																		
退職給付引当金	90,315																																																																																		
その他	57,026																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,993,074																																																																																		
評価性引当額	2,977,400																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	15,674																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	39.0%	海外連結子会社の税率差異	1.0%	住民税均等割等	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	36.8%	海外連結子会社の税率差異	5.6%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	39.0%																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	1.0%																																																																																		
住民税均等割等	1.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	36.8%																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	5.6%																																																																																		
住民税均等割等	2.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,857,829	1,996,778	783,571	8,638,178	-	8,638,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,857,829	1,996,778	783,571	8,638,178	-	8,638,178
営業費用	4,910,461	2,478,686	772,367	8,161,515	1,102,407	9,263,922
営業利益又は営業損失()	947,367	481,908	11,204	476,663	(1,102,407)	625,743
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,244,493	2,730,611	1,099,103	9,074,207	10,053,867	19,128,074
減価償却費	190,581	330,434	229,169	750,186	123,957	874,143
減損損失	-	203,313	37,671	240,984	-	240,984
資本的支出	87,208	38,812	123,980	250,001	12,313	262,314

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター(デフロスター)、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエキスパンダーレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,102,407千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,053,867千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませう。

5. 減損損失については、連結損益計算書関係の注記に記載のとおりであります。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「F P D用基板事業」で10,843千円、「その他の事業」で4,444千円それぞれ減少し、営業損失が「光学機器用部品事業」で16,703千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,253,448	1,858,272	776,363	7,888,084	-	7,888,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,253,448	1,858,272	776,363	7,888,084	-	7,888,084
営業費用	3,889,276	1,946,209	685,956	6,521,442	985,849	7,507,291
営業利益又は営業損失()	1,364,171	87,936	90,407	1,366,642	(985,849)	380,792
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,264,841	2,511,682	1,222,084	9,998,608	9,848,265	19,846,874
減価償却費	226,135	223,382	209,330	658,849	95,265	754,114
資本的支出	189,524	12,161	225,729	427,415	35,145	462,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板・タッチパネル用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、カメラ、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエキスパンダーレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985,849千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,848,265千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,880,864	757,314	8,638,178	-	8,638,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,914	399,252	436,167	(436,167)	-
計	7,917,779	1,156,567	9,074,346	(436,167)	8,638,178
営業費用	7,416,470	1,184,371	8,600,841	663,080	9,263,922
営業利益又は営業損失 ()	501,308	27,803	473,504	(1,099,248)	625,743
資産	6,997,675	2,181,571	9,179,247	9,948,827	19,128,074

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,102,407千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,053,867千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で25,903千円減少し、営業損失が「中国」で6,087千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,086	1,190,998	7,888,084	-	7,888,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126,416	229,018	355,434	(355,434)	-
計	6,823,502	1,420,016	8,243,519	(355,434)	7,888,084
営業費用	5,610,891	1,275,404	6,886,296	620,995	7,507,291
営業利益	1,212,611	144,612	1,357,223	(976,430)	380,792
資産	7,942,702	2,183,820	10,126,522	9,720,351	19,846,874

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985,849千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,848,265千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	911,070	911,070
連結売上高（千円）	-	8,638,178
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	10.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．区分に属する国の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,426,668	1,426,668
連結売上高（千円）	-	7,888,084
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	18.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．区分に属する国の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	44,573	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	39,107	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,825円38銭	1株当たり純資産額 1,853円07銭
1株当たり当期純損失金額 121円95銭	1株当たり当期純利益金額 48円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,022,281	404,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,022,281	404,796
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,760	8,382,751

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	737,548	704,608	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,577,681	1,566,437	1.35	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,515,229	2,371,045	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	625,524	506,810	319,251	114,852

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,320,346	1,787,127	2,330,192	2,450,418
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	244,732	9,275	257,392	389,116
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	246,296	7,711	255,828	387,553
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	29.38	0.91	30.51	46.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051,523	6,728,491
受取手形	83,195	136,940
売掛金	1,540,745	2,453,590
有価証券	1,551,422	552,645
商品及び製品	179,194	120,452
仕掛品	66,286	118,229
原材料及び貯蔵品	435,277	494,010
前払費用	52,695	50,797
未収収益	3,715	2,765
未収入金	66,867	38,700
その他	62,980	73,683
貸倒引当金	1,703	2,073
流動資産合計	10,092,200	10,768,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,361,153	1 9,369,413
減価償却累計額	7,476,639	7,611,676
建物(純額)	1 1,884,513	1 1,757,737
構築物	568,527	572,427
減価償却累計額	492,394	498,217
構築物(純額)	76,133	74,210
機械及び装置	22,947,920	22,740,980
減価償却累計額	21,787,063	21,773,436
機械及び装置(純額)	1,160,856	967,543
車両運搬具	11,195	11,469
減価償却累計額	10,909	10,875
車両運搬具(純額)	285	593
工具、器具及び備品	1,064,414	1,098,542
減価償却累計額	935,048	987,682
工具、器具及び備品(純額)	129,366	110,859
土地	1 2,500,162	1 2,500,162
建設仮勘定	11,544	199,377
有形固定資産合計	5,762,862	5,610,485
無形固定資産		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	463	252
ソフトウェア	4,504	5,596
無形固定資産合計	11,220	12,101

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,125	712,385
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	4,196	2,720
従業員に対する長期貸付金	36,841	46,043
関係会社長期貸付金	160,000	120,000
長期前払費用	614	4,175
保険積立金	520,076	530,140
その他	152,928	147,442
貸倒引当金	6,523	2,761
投資その他の資産合計	3,329,078	3,503,966
固定資産合計	9,103,161	9,126,554
資産合計	19,195,362	19,894,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	241,254	440,554
買掛金	107,550	187,623
1年内返済予定の長期借入金	1 677,548	1 669,608
未払金	65,394	132,288
未払費用	118,869	126,644
未払法人税等	21,512	28,748
繰延税金負債	4,854	-
前受金	16,176	2,075
預り金	10,424	11,294
賞与引当金	113,387	173,475
役員賞与引当金	-	5,000
設備関係支払手形	60,607	206,388
その他	8,685	22,585
流動負債合計	1,446,265	2,006,286
固定負債		
長期借入金	1 1,542,681	1 1,566,437
退職給付引当金	202,141	225,788
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	3,675	3,675
固定負債合計	2,000,592	2,047,995
負債合計	3,446,858	4,054,281

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,282	-
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	767,999	868,729
利益剰余金合計	4,157,452	4,250,899
自己株式	811,032	811,059
株主資本合計	15,687,620	15,781,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,883	59,465
評価・換算差額等合計	60,883	59,465
純資産合計	15,748,504	15,840,505
負債純資産合計	19,195,362	19,894,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	405,729	378,986
製品売上高	7,512,049	6,444,516
売上高合計	7,917,779	6,823,502
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	199,471	179,194
当期商品仕入高	369,683	291,166
当期製品製造原価	6,439,458	4,708,861
他勘定振替高	1 6,092	1 14,822
商品及び製品期末たな卸高	179,194	120,452
売上原価合計	6,823,327	5,043,948
売上総利益	1,094,451	1,779,554
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	119,209	121,148
広告宣伝費	17,954	14,904
役員報酬	118,185	118,920
給料及び手当	285,929	274,346
貸倒引当金繰入額	617	-
賞与引当金繰入額	14,740	23,881
役員賞与引当金繰入額	-	5,000
退職給付費用	26,791	33,390
福利厚生費	46,243	43,260
旅費及び交通費	50,017	36,123
地代家賃	91,298	88,900
支払手数料	106,645	94,472
減価償却費	26,663	24,436
研究開発費	2 599,746	2 521,618
その他	191,509	152,387
販売費及び一般管理費合計	1,695,550	1,552,792
営業利益又は営業損失()	601,098	226,761

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,071	24,081
受取配当金	16,340	7,797
不動産賃貸料	38,890	35,875
違約金収入	21,241	-
その他	39,004	34,265
営業外収益合計	136,548	102,020
営業外費用		
支払利息	21,188	28,128
売上割引	2,030	2,212
為替差損	6,793	8,994
不動産賃貸費用	15,977	15,528
その他	4,213	6,311
営業外費用合計	50,203	61,175
経常利益又は経常損失()	514,753	267,606
特別利益		
固定資産売却益	3 21,217	3 20,899
貸倒引当金戻入額	-	1,873
特別利益合計	21,217	22,773
特別損失		
固定資産処分損	4 660	4 250
投資有価証券評価損	87,462	1,815
減損損失	5 240,984	-
災害による損失	23,780	-
特別損失合計	352,887	2,065
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	846,424	288,314
法人税、住民税及び事業税	11,110	11,110
法人税等調整額	14,734	4,854
法人税等合計	3,624	6,255
当期純利益又は当期純損失()	842,799	282,059

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,753,487	43.0	1,320,911	27.8
労務費		1,940,250	30.3	1,819,671	38.2
経費		1,711,900	26.7	1,620,221	34.0
(うち減価償却費)		(527,106)	(8.2)	(447,453)	(9.4)
(うち外注加工費)		(164,907)	(2.6)	(308,890)	(6.5)
当期総製造費用		6,405,638	100.0	4,760,804	100.0
仕掛品期首たな卸高		102,902		66,286	
合計		6,508,540		4,827,091	
仕掛品期末たな卸高		66,286		118,229	
他勘定振替高	2	2,795		-	
当期製品製造原価		6,439,458		4,708,861	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	1. 同左
2. 他勘定振替高は、災害による損失(特別損失)への振替であります。	2.

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,170	182,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	29,383	7,282
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22,101	7,282
当期変動額合計	22,101	7,282
当期末残高	7,282	-
別途積立金		
前期末残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,840,181	767,999
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22,101	7,282
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失()	842,799	282,059
当期変動額合計	1,072,181	100,729
当期末残高	767,999	868,729

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,251,734	4,157,452
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失()	842,799	282,059
当期変動額合計	1,094,282	93,447
当期末残高	4,157,452	4,250,899
自己株式		
前期末残高	811,032	811,032
当期変動額		
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	811,032	811,059
株主資本合計		
前期末残高	16,781,902	15,687,620
当期変動額		
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失()	842,799	282,059
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	1,094,282	93,420
当期末残高	15,687,620	15,781,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,370	60,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,486	1,418
当期変動額合計	191,486	1,418
当期末残高	60,883	59,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252,370	60,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,486	1,418
当期変動額合計	191,486	1,418
当期末残高	60,883	59,465
純資産合計		
前期末残高	17,034,273	15,748,504
当期変動額		
剰余金の配当	251,482	188,612
当期純利益又は当期純損失()	842,799	282,059
自己株式の取得	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,486	1,418
当期変動額合計	1,285,769	92,001
当期末残高	15,748,504	15,840,505

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,903千円増加しております。	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~31年 機械及び装置 8年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ51,058千円、128,135千円、289,282千円、145,995千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">971,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,703,703千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,806,558千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物	971,181千円	土地	1,732,522千円	計	2,703,703千円	長期借入金	1,806,558千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">895,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,628,431千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,860,032千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物	895,909千円	土地	1,732,522千円	計	2,628,431千円	長期借入金	1,860,032千円
建物	971,181千円																
土地	1,732,522千円																
計	2,703,703千円																
長期借入金	1,806,558千円																
建物	895,909千円																
土地	1,732,522千円																
計	2,628,431千円																
長期借入金	1,860,032千円																
<p>2. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吉奥馬科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	吉奥馬科技(無錫)有限公司	260,000千円	<p>2. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吉奥馬科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	吉奥馬科技(無錫)有限公司	120,000千円												
吉奥馬科技(無錫)有限公司	260,000千円																
吉奥馬科技(無錫)有限公司	120,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
1 . 他勘定振替高は、見本費（販売費及び一般管理費）への振替であります。	1 . 同左								
2 . 研究開発費の総額 一般管理費 599,746千円	2 . 研究開発費の総額 一般管理費 521,618千円								
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 21,217千円	3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 20,899千円								
4 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 200千円 工具、器具及び備品 451千円 その他 8千円 計 660千円	4 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 145千円 工具、器具及び備品 80千円 その他 23千円 計 250千円								
5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">宮城県 栗原市</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">240,984</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984	
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)						
工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984						
<p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、光学機器用部品製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物83,581千円、機械及び装置141,921千円、その他15,480千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,640	-	-	769,640
合計	769,640	-	-	769,640

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,640	23	-	769,663
合計	769,640	23	-	769,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,300	6,300	-
2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,410千円 減価償却費相当額 1,616千円 支払利息相当額 76千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,299</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">98,827</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,324,245</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,094,547</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">209,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">227,261</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">3,051,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,051,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	51,299	棚卸資産評価損	36,788	その他	10,739	繰延税金資産(流動)小計	98,827	評価性引当額	98,827	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	4,854	繰延税金負債(流動)合計	4,854	繰延税金負債(流動)の純額	4,854	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,324,245	繰越欠損金	1,094,547	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	227,261	役員退職慰労引当金	100,838	退職給付引当金	80,856	その他	13,794	繰延税金資産(固定)小計	3,051,066	評価性引当額	3,051,066	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産(固定)の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78,761</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">117,921</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,103,869</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,162,874</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">209,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">227,987</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">2,908,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,908,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	78,761	棚卸資産評価損	22,988	その他	16,172	繰延税金資産(流動)小計	117,921	評価性引当額	117,921	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,103,869	繰越欠損金	1,162,874	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	227,987	役員退職慰労引当金	100,838	退職給付引当金	90,315	その他	13,132	繰延税金資産(固定)小計	2,908,540	評価性引当額	2,908,540	繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産(流動)																																																																																			
賞与引当金	51,299																																																																																		
棚卸資産評価損	36,788																																																																																		
その他	10,739																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	98,827																																																																																		
評価性引当額	98,827																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
特別償却準備金	4,854																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	4,854																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	4,854																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
減損損失	1,324,245																																																																																		
繰越欠損金	1,094,547																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																		
投資有価証券評価損	227,261																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,838																																																																																		
退職給付引当金	80,856																																																																																		
その他	13,794																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	3,051,066																																																																																		
評価性引当額	3,051,066																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	-																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																			
賞与引当金	78,761																																																																																		
棚卸資産評価損	22,988																																																																																		
その他	16,172																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	117,921																																																																																		
評価性引当額	117,921																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
減損損失	1,103,869																																																																																		
繰越欠損金	1,162,874																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																		
投資有価証券評価損	227,987																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,838																																																																																		
退職給付引当金	90,315																																																																																		
その他	13,132																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,908,540																																																																																		
評価性引当額	2,908,540																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	38.1%	住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	42.8%	住民税均等割等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	38.1%																																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	42.8%																																																																																		
住民税均等割等	3.9%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,878円67銭	1株当たり純資産額 1,889円65銭
1株当たり当期純損失金額 100円53銭	1株当たり当期純利益金額 33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	842,799	282,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	842,799	282,059
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,760	8,382,751

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	159,999	198,878
		(株)日立製作所	108,820	37,978
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	35,819
		カシオ計算機(株)	29,000	20,851
		日本開閉器工業(株)	50,000	19,000
		稲畑産業(株)	41,000	18,081
		三洋電機(株)	116,000	17,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	14,578
		旭硝子(株)	10,000	10,530
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	10,197
		その他11銘柄	77,772	27,753
小計		747,791	411,065	
計		747,791	411,065	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友銀行 第18回無担保社債	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
計		200,000	200,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	52,645	52,645
		金銭信託	500,000	500,000
		小計	552,645	552,645
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		グローバル高金利通貨オープン	100,000	77,570
		D L I B J 公社債オープン	10,697	10,769
		M H A M 日本バランス	10,147	7,641
		明治ドレスナー 日本株リサーチオープン	9,984	5,338
小計		130,829	101,320	
計		683,474	653,965	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,361,153	8,690	430	9,369,413	7,611,676	135,455	1,757,737
構築物	568,527	3,900	-	572,427	498,217	5,822	74,210
機械及び装置	22,947,920	182,989	389,929	22,740,980	21,773,436	376,156	967,543
車両運搬具	11,195	650	376	11,469	10,875	328	593
工具、器具及び備品	1,064,414	38,302	4,174	1,098,542	987,682	56,728	110,859
土地	2,500,162	-	-	2,500,162	-	-	2,500,162
建設仮勘定	11,544	314,553	126,720	199,377	-	-	199,377
有形固定資産計	36,464,918	549,085	521,630	36,492,374	30,881,888	574,491	5,610,485
無形固定資産							
電話加入権	6,252	-	-	6,252	-	-	6,252
施設利用権	24,311	-	18,508	5,802	5,550	210	252
ソフトウェア	29,082	2,951	21,088	10,945	5,349	1,859	5,596
無形固定資産計	59,646	2,951	39,596	23,000	10,899	2,070	12,101
長期前払費用	4,934	4,670	4,934	4,670	495	1,109	4,175
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 金成第一工場 製造設備 34,970千円
 金成第二工場 製造設備 65,978千円
 赤穂工場 製造設備 81,655千円
 建設仮勘定 赤穂工場 製造設備 229,406千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 金成第二工場 製造設備 353,862千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,227	634	1,518	2,508	4,834
賞与引当金	113,387	173,475	113,387	-	173,475
役員賞与引当金	-	5,000	-	-	5,000
役員退職慰労引当金	252,095	-	-	-	252,095

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,508
預金	
当座預金	1,164,052
普通預金	477,932
通知預金	40,000
定期預金	5,039,828
別段預金	169
小計	6,721,983
合計	6,728,491

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天昇電気工業(株)	51,628
富士塗料工業(株)	33,445
(株)ミカミ	12,664
松浪硝子工業(株)	11,408
ナノックス(株)	5,309
その他	22,483
合計	136,940

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	25,534
5月	42,965
6月	41,471
7月	20,929
8月	6,039
合計	136,940

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立ディスプレイズ	734,066
エプソンイメージングデバイス(株)	393,547
(株)ウッドクリエート	165,992
住友信託銀行(株)	145,282
(株)木曾駒ミクロ	106,261
その他	908,439
合計	2,453,590

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,540,745	7,146,536	6,233,691	2,453,590	71.8	102.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
F P D用基板	46,535
光学機器用部品	41,475
その他	32,441
合計	120,452

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
F P D用基板	70,443
光学機器用部品	31,373
その他	16,412
合計	118,229

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基板材料	59,772
成膜材料	296,687
小計	356,460
貯蔵品	
補助材料	137,549
小計	137,549
合計	494,010

g. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	1,943,819
合計	1,943,819

負債の部

a. 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
丸安産業(株)	49,186
(株)倉元製作所	49,025
(株)ミクロ技術研究所	47,885
松浪硝子工業(株)	30,882
日本板硝子(株)	22,866
その他	240,707
合計	440,554
設備関係支払手形	
(株)神戸製鋼所	179,061
三宝電機(株)	12,505
伯東(株)	6,525
(株)オーク製作所	4,201
アマノ(株)	1,575
その他	2,520
合計	206,388

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
支払手形	
平成22年 4月	112,843
5月	93,001
6月	108,266
7月	126,443
合計	440,554
設備関係支払手形	
平成22年 4月	199,405
5月	-
6月	-
7月	6,983
合計	206,388

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
武蔵野ファイン硝子(株)	23,302
シャープ(株)	19,642
(株)ミクロ技術研究所	18,180
(株)びにと	14,669
(株)倉元製作所	12,335
その他	99,492
合計	187,623

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	745,900
(株)三菱東京UFJ銀行	644,700
(株)みずほ銀行	324,090
(株)三井住友銀行	285,013
みずほ信託銀行(株)	145,342
その他	91,000
合計	2,236,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。